



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月24日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期第3四半期	157 △4.4	△169 -	△169 -	△158 -
24年3月期第3四半期	164 △31.2	△200 -	△199 -	△200 -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△4,678.90	-
24年3月期第3四半期	△5,913.58	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	414	306	73.9
24年3月期	598	457	76.4

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 306百万円 24年3月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	0.00	-		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	410 2.2	△25 -	△25 -	△25 -	△737 53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	33,897株	24年3月期	33,897株
----------	---------	--------	---------

②期末自己株式数

25年3月期3Q	—株	24年3月期	—株
----------	----	--------	----

③期末平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	33,897株	24年3月期3Q	33,897株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に景気回復の兆しが見え始め、企業収益はゆるやかに改善しており、雇用情勢も完全失業者数が減少するなど、今後は持ち直していくことが見込まれております。しかしながら、長期化するデフレや円高に加え、ユーロ圏の債務問題を背景とした海外経済の減速など、わが国経済にも大きな影響を及ぼす可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、12月に山中伸弥京都大学教授が患者自身の細胞を移植して病気やけがを治療する「再生医療」への道を開いた功績が評価され、2012年のノーベル医学・生理学賞を授賞したことは、当社が属するライフサイエンス業界にとってだけでなく、暗いニュースが続いた多くの日本人に喜びと希望を与えてくれる出来事でした。

このような状況下において、当期の目標を「研究開発から事業化へ加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業拡充による収益構造の改革を推進しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は157百万円(前年同四半期比95.6%)となりました。利益面では、営業損失169百万円(前年同四半期200百万円)、経常損失169百万円(前年同四半期199百万円)、第3四半期純損失158百万円(前年同四半期200百万円)となりました。

なお、当第3四半期会計期間において、当社のコスト削減計画の一環として実施する本社オフィス縮小等賃貸借契約の中途解約に伴い発生する支払手数料等の費用について見積額を特別損失で計上しております。これにより、四半期純損失が12百万円増加しております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービス事業では、リピート顧客確保と食品、創薬系の大型案件確保のため全社員営業活動と、提案型研究受託を推進しております。特に、次世代シーケンス解析サービスについては、最も重要な48癌関連遺伝子を正確にシーケンスすることができる「Cancer Panel」の解析サービスを強力に推進しましたが、十分な成果を挙げるまでには至りませんでした。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡充の一環として、来年度から開始予定のリウマチ多剤効果判定のサービス開始に向けβテストを実施中です。また、診断マーカー、発現プロファイルデータなどのビジネス化を推進するとともに、新たにコンパニオン診断薬^(注1)開発支援事業を展開するため、医薬品開発と一体化した診断マーカー開発への参入を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、148百万円(前年同四半期比104.4%)となりました。

【商品販売事業】

DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」及びiPad環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」の受注拡大を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、8百万円(前年同四半期比38.8%)となりました。

(注1) コンパニオン診断薬：患者ごとに医薬品の有効性や安全性を投与前に判断するための診断検査法。コンパニオン診断薬を使えば特定の治療薬が効く可能性の高い患者を選別できるため、臨床面では高い治療効果が得られ、無駄な治療をしないですむ。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び総資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて133百万円減少し、392百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が191百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて50百万円減少し、22百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による減少40百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて183百万円減少し、414百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 32 百万円減少し、105 百万円となりました。これは、買掛金が 69 百万円減少したことなどによるものですが、前受金の増加 53 百万円などもありました。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、2 百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 32 百万円減少し、108 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて 150 百万円減少し、306 百万円となりました。これは、四半期純損失 158 百万円によるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大への影響が今年も続くものと思われまます。さらに、当社の顧客である大学、研究機関等が東日本大震災に対する復興財源確保の影響を考慮して研究経費の縮減を進めることが考えられ、当社を取り巻く経営環境は厳しいものになると思われまます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロレイや次世代シーケンサーである HiSeq、MiSeq を用いた受託解析サービス及び診断支援サービス等の研究受託事業を中心に事業を展開してまいります。

受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、食品・創薬系の大型案件確保のため全社員営業活動と提案型研究受託を推進してまいります。また、次世代シーケンス解析サービスの事業拡大のため、新規解析メニューの充実を図ってまいります。

診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」に加えてエンブレル^(注2)、アクテムラ^(注3)の効果予測検査を商品化させ、リウマチ多剤効果判定を推進してまいります。さらに、新たにコンパニオン診断薬開発支援事業を展開するため、医薬品開発と一体化した診断マーカー開発への参入を推進してまいります。

商品販売事業におきましては、「ハイブリ先生」を、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販するとともに、iPad 環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」の受注拡大を推進してまいります。

なお、当期の業績予想につきましては、マイクロレイを使用した受託解析サービスの充実と診断事業の拡大による研究受託事業の強化を推進し、業績予想として売上高 410 百万円、営業損失 25 百万円、経常損失 25 百万円、当期純損失 25 百万円を見込んでおります。

(注2) エンブレル：エンブレルは、従来の治療方法では十分に効果が得られない関節リウマチ患者の新たな治療薬として承認された生物学的製剤である。エンブレルは関節リウマチに見られる炎症作用を著しく抑制する。エンブレルの有用性は世界中で認められており、海外では、長期投与による臨床効果も実証されている。またエンブレルは現在、世界 74 カ国以上で承認されており、関節リウマチ以外の適応症を含めると、47 万人以上の患者に使用されている。

(注3) アクテムラ：アクテムラは、IL-6(インターロイキン 6)レセプターを阻害して関節リウマチを抑える、全く新しい作用の「生物学的製剤」である。作用機序が異なるということは、より効果が高い、あるいは、従来の生物学的製剤では効果不十分もしくは副作用で使用困難であった患者にも有効である可能性がある。アクテムラは国立大学法人大阪大学のグループにより開発された「日本発」の生物学的製剤であり、すでにキャッスルマン病という疾患では 2005 年 4 月にわが国で市販承認がおりている。関節リウマチに関しては、これまでに国内外でいくつもの治験が積み重ねられ、2008 年 4 月、世界に先駆けて日本で関節リウマチ治療に市販承認され一般の患者が利用できるようになった。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

事務所移転費用引当金

当社のコスト削減計画の一環として本社オフィス縮小等賃貸借契約の中途解約に伴い発生する支払手数料等の費用について、見積額を計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,001	291,123
受取手形及び売掛金	※ 249,879	58,771
商品	11,219	10,247
仕掛品	—	26,211
その他	3,373	5,887
流動資産合計	525,474	392,240
固定資産		
有形固定資産	31,195	21,179
無形固定資産	582	582
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	0
その他	962	962
投資その他の資産合計	40,962	962
固定資産合計	72,739	22,723
資産合計	598,214	414,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,857	21,517
事務所移転費用引当金	—	12,119
前受金	—	53,834
その他	47,854	18,450
流動負債合計	138,711	105,922
固定負債		
引当金	2,258	2,318
固定負債合計	2,258	2,318
負債合計	140,970	108,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,679,961	△1,838,562
株主資本合計	465,324	306,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,080	—
評価・換算差額等合計	△8,080	—
純資産合計	457,244	306,723
負債純資産合計	598,214	414,964

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	164,248	157,012
売上原価	190,842	207,023
売上総損失(△)	△26,594	△50,010
販売費及び一般管理費	173,771	119,780
営業損失(△)	△200,365	△169,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,236	24
営業外収益合計	1,236	24
営業外費用		
その他	24	9
営業外費用合計	24	9
経常損失(△)	△199,153	△169,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,484
特別利益合計	—	24,484
特別損失		
投資有価証券評価損	530	—
事務所移転費用	—	※ 12,528
その他	55	68
特別損失合計	586	12,596
税引前四半期純損失(△)	△199,740	△157,888
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△200,452	△158,600

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期間末日満期手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,034千円	— 千円

(四半期損益計算書関係)

※ 事務所移転費用

当会計期間において、本社オフィスの事務所縮小により発生する費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	986千円
賃貸借契約の中途解約により発生する費用	11,542千円
合 計	12,528千円

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が年度末に向けて集中する傾向があるため、通常、第3四半期累計期間の売上高の事業年度に占める割合は低くなる傾向があり業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	8,962千円	11,201千円

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	142,145	22,103	164,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	142,145	22,103	164,248
セグメント利益又は損失(△)	△30,125	3,531	△26,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,594
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△173,771
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△200,365

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	148,439	8,573	157,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	148,439	8,573	157,012
セグメント利益又は損失(△)	△53,207	3,196	△50,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△50,010
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△119,780
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△169,791

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません